

# Logisnext

## 2020年3月期 決算説明会

2020年6月11日  
三菱ロジスネクスト株式会社



**Logisnext**

**2020年3月期  
決算概要**

**三菱ロジスネクスト株式会社  
代表取締役社長 御子神 隆**

## 市場環境

1. 世界経済は、米中貿易摩擦等の影響から製造業を中心とした新規投資抑制の動きが各国で加速している。
2. 物流業界にも上記影響があり、各地域で設備投資の先送り等が数多く発生。また、競合環境は厳しさを増し、さらに新型コロナ問題もあり、今後の市場動向に対し不安を拭い切れない状況。

## 連結業績概要

1. 売上高は海外のフォークリフト需要の減少があったものの、米州のEquipment Depot, Inc. (以下、「EQD社」) の新規連結が寄与し、前年比+0.1%の増収。  
EQD社については、決算日の変更に伴い、当連結会計年度に係る連結損益計算書には2019年7月1日から2020年3月31日までの9ヶ月間の業績を連結。
2. 営業利益は特に米州・中国での不振が響き、前年比▲35.9%の減益。
3. 欧州、中国及びタイの子会社に係る減損損失を計上。

## 2. 決算ハイライト

(単位：億円)

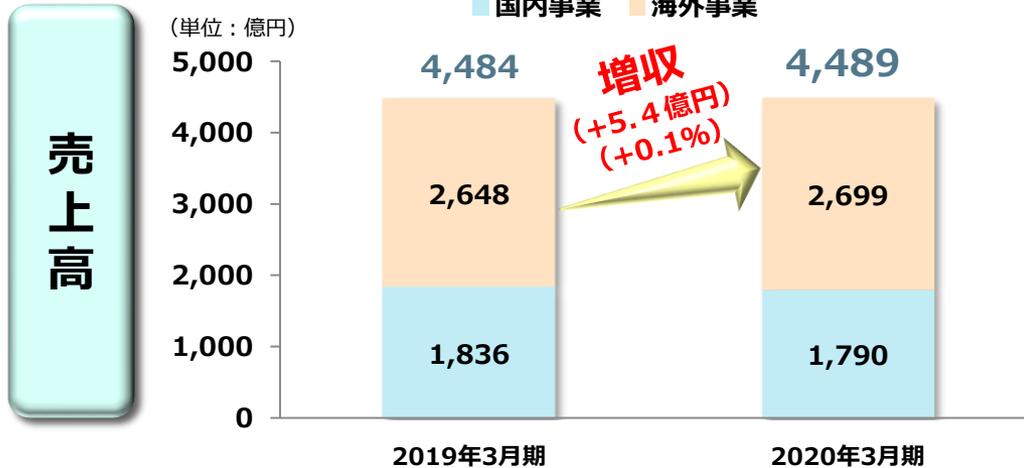
損益計算書	2019年3月期	2020年3月期	前年同期比増減	
売上高	4,483.8	4,489.2	+5.4	+0.1%
営業利益 (のれん等償却前) (営業利益率)	219.8 (4.9%)	183.3 (4.1%)	▲36.5	▲16.6%
のれん等償却	88.2	98.9	—	—
営業利益 (営業利益率)	131.6 (2.9%)	84.4 (1.9%)	▲47.2	▲35.9%
経常利益 (経常利益率)	137.1 (3.1%)	70.5 (1.6%)	▲66.7	▲48.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	70.8 (1.6%)	▲52.4 (▲1.2%)	▲123.2	—%

貸借対照表	2019年3月期	2020年3月期	前期比増減	
総資産	3,677	3,736	+60	+1.6%
総負債	2,992	3,163	+172	+5.7%
純資産	685	573	▲112	▲16.3%

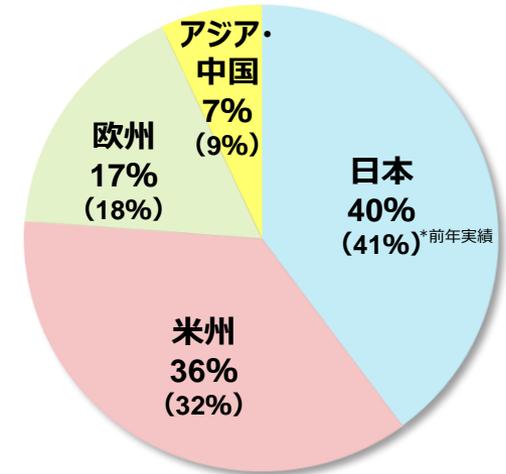
2019年3月期実績レート：USD = 110.91円 EUR = 128.41円 CNY = 16.75円  
 2020年3月期実績レート：USD = 108.74円 EUR = 120.82円 CNY = 15.60円

# 3. セグメント別業績

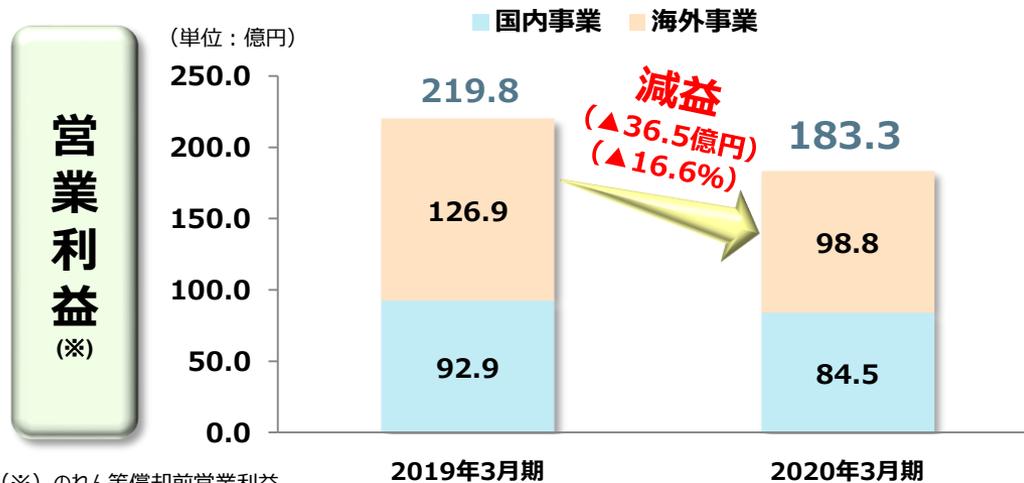
売上高：EQD社の新規連結で米州の比率が増加。



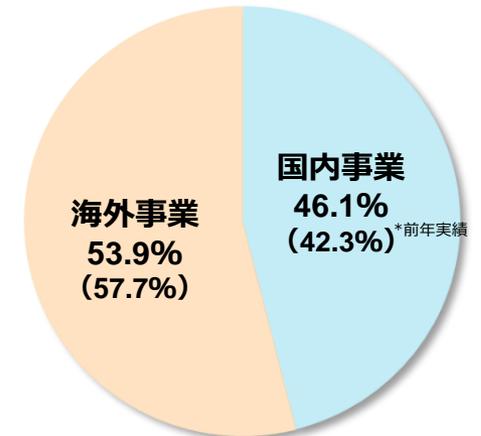
地域別内訳 (2020年3月期)



営業利益(※)：国内事業の比率が増加（米州からの移転価格調整金（15億円）の影響）。



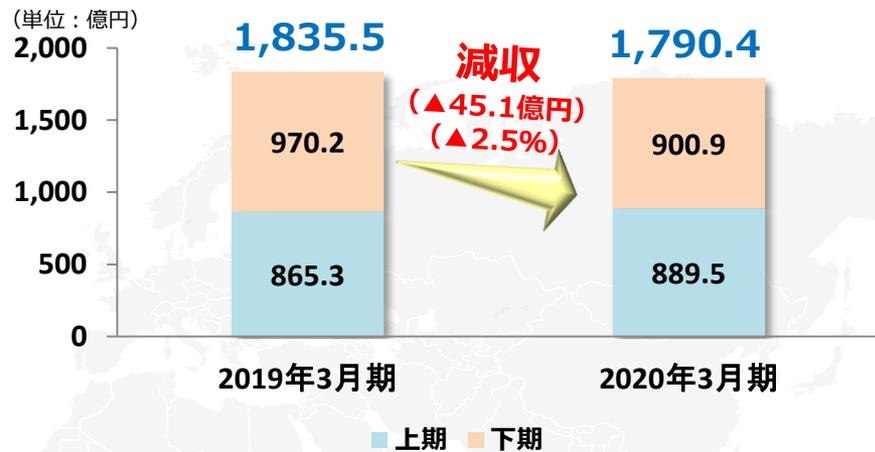
セグメント別内訳 (2020年3月期)



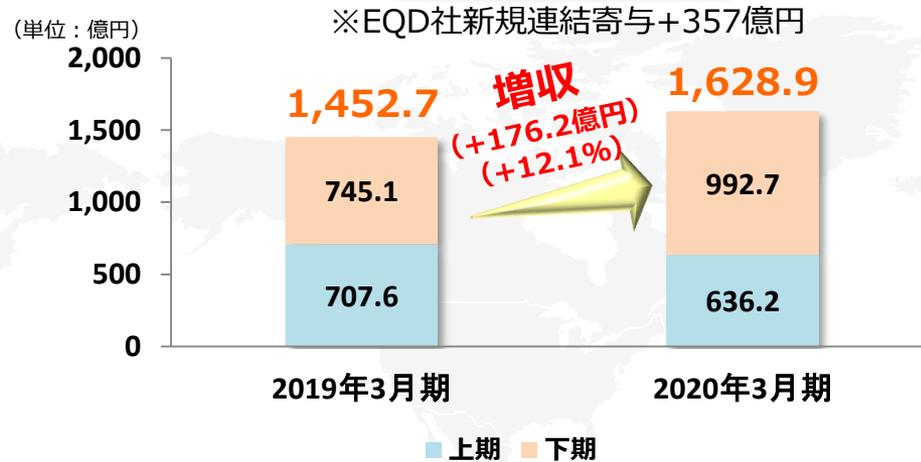
(※) のれん等償却前営業利益

# 4. 地域別売上高 (為替影響含む)

## 日本



## 米州



## 欧州

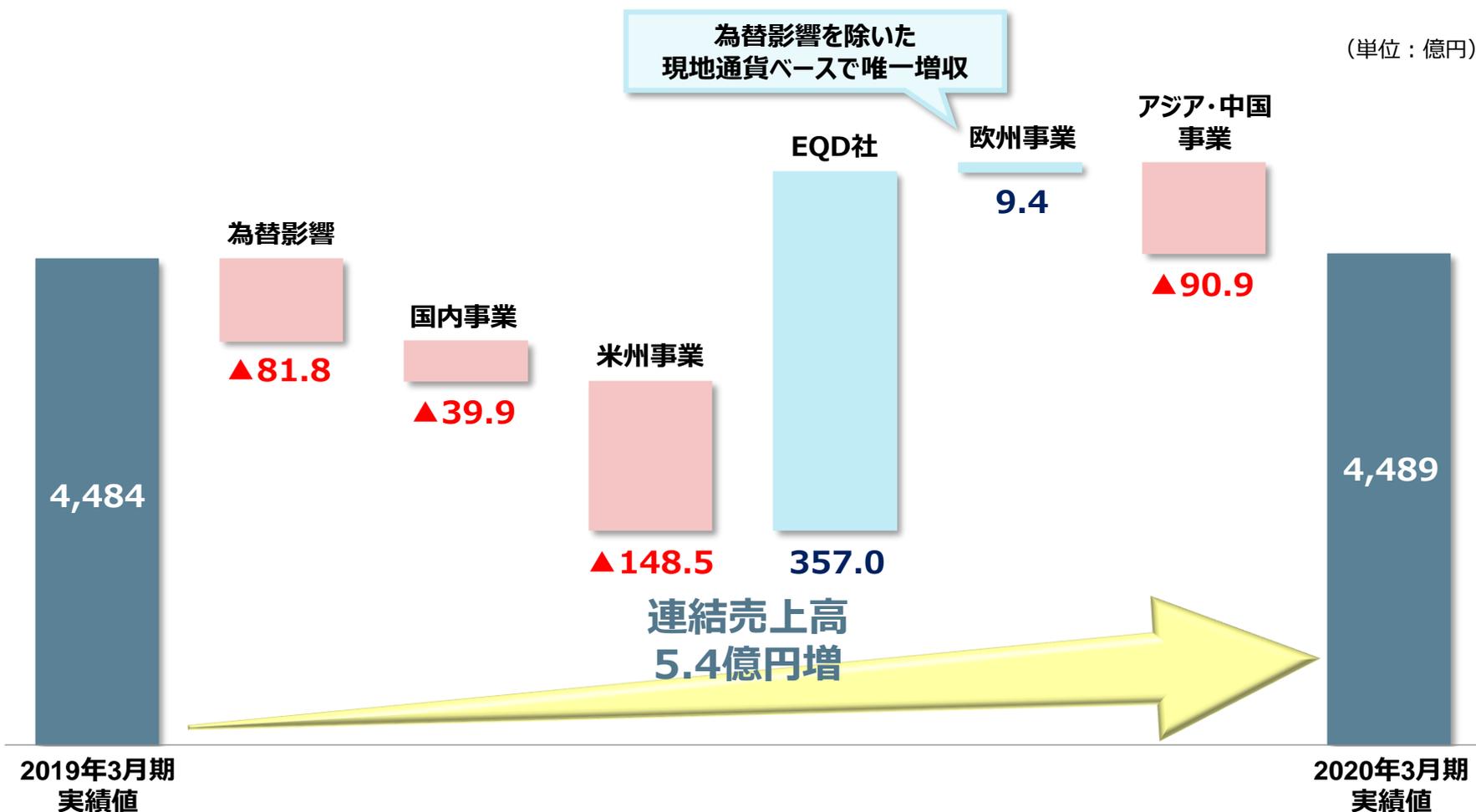


## アジア・中国



# 5. 連結売上高増減要因 (前年同期実績対比)

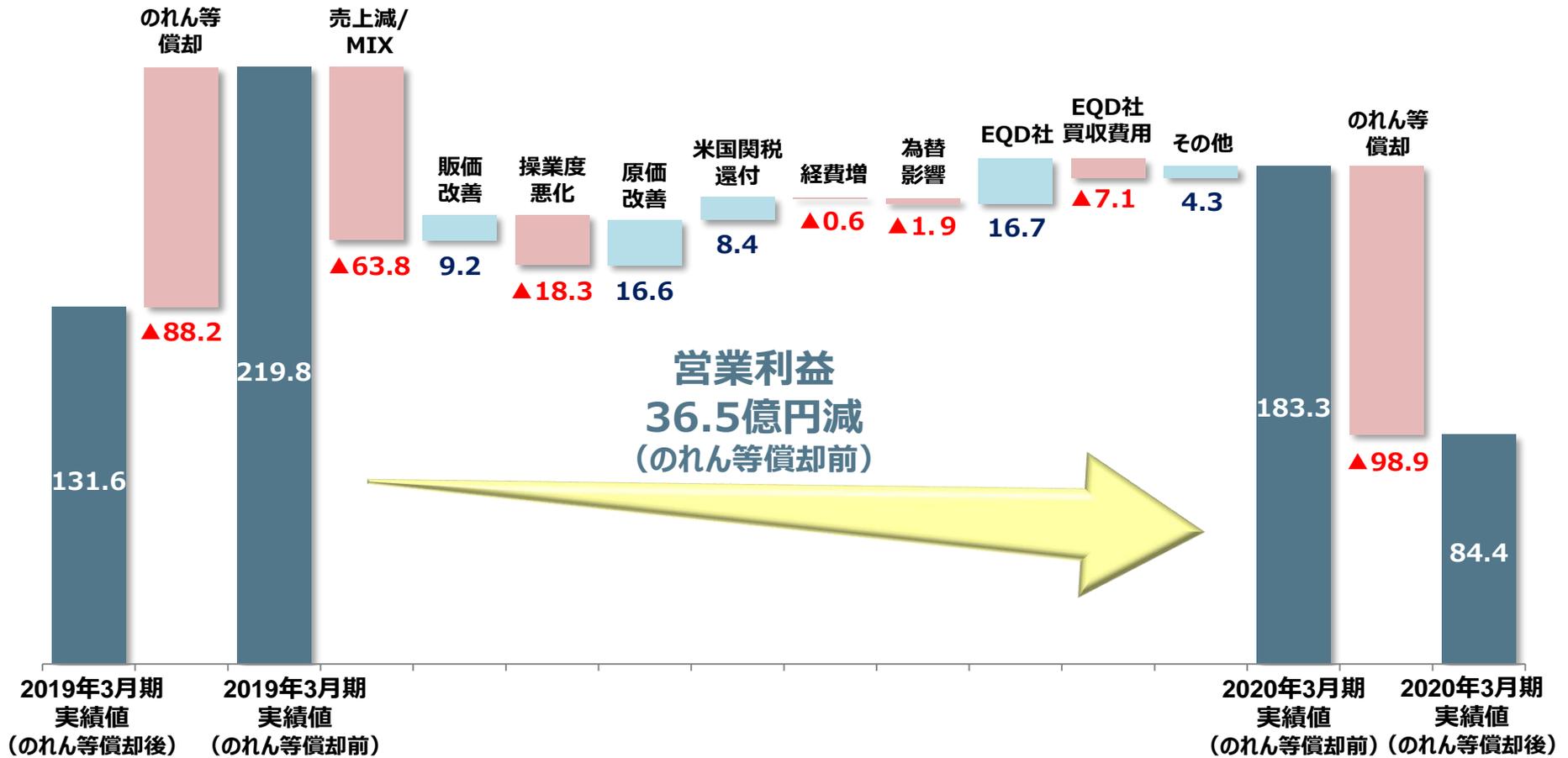
米州EQD社の新規連結が寄与し、前年比+0.1%の増収。売上は過去最高を更新。  
※EQD社連結影響を控除すると米州、中国等の売上減が響き前年比▲7.8%の減収。



# 6. 連結営業利益増減要因 (前年同期実績対比) Logisnext

米州・中国を中心とした売上減・操業悪化の影響を販価・原価改善でカバーするも  
 前年比▲16.6% (のれん等償却前営業利益) ▲35.9% (のれん等償却後営業利益)。

(単位：億円)



事業環境の悪化を踏まえて、保有資産（のれん・固定資産）の価値を保守的に見直し、懸念事項を処理。

⇒将来における減損リスクを払拭

(単位：億円)		減損額	
欧州	のれん減損	61	欧州事業は黒字基調ながらも、新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の悪化を踏まえ、将来計画を保守的に見直し。
アジア	のれん減損	5	アジア再編によるタイ子会社の事業移管に伴う会計上の処理。再編によりアジアの収益性は改善。
中国	固定資産減損	14	旧UC子会社の業績悪化に伴い、保有固定資産をほぼ全額減損。
計		80	

- D/Eレシオは2.5倍→3.3倍に悪化
- 自己資本比率は18.0%→14.7% △3.3ポイント低下

今後の  
財務方針

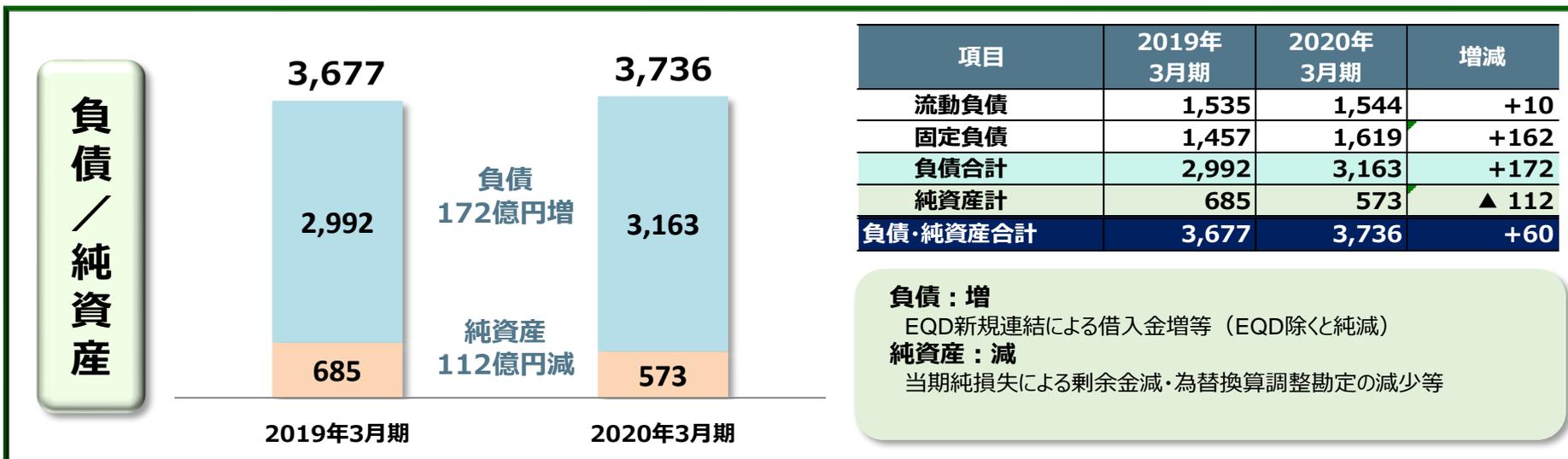
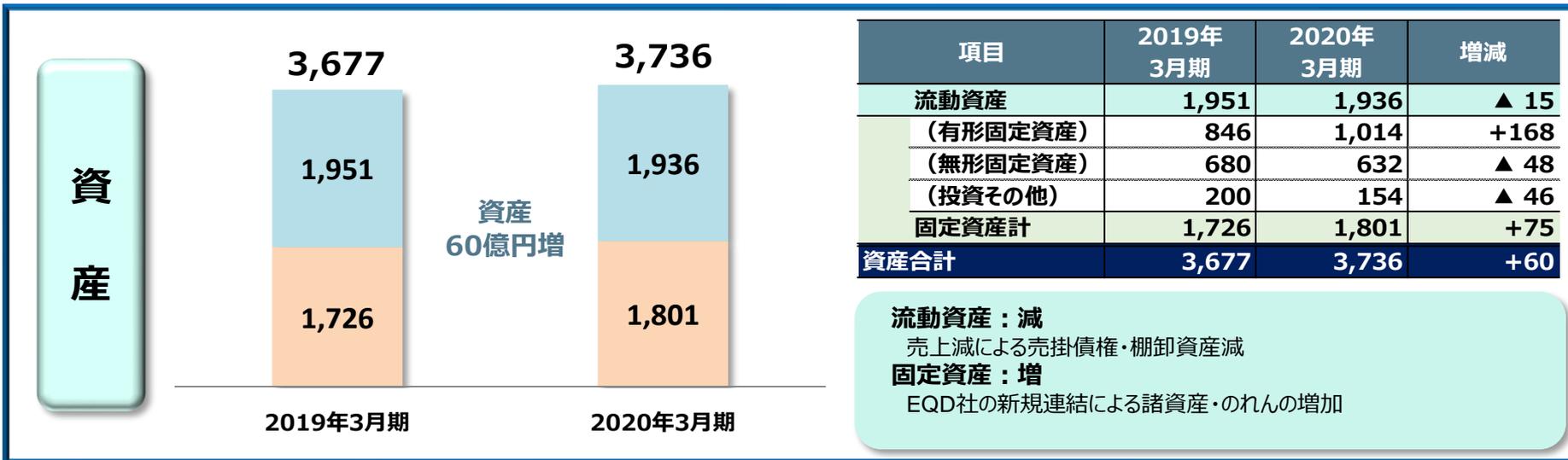
財務体質の再生・強化を最優先とする

株主還元後のフリーキャッシュフローを債務返済に充当し、早期の自己資本比率改善を進める。

# 8. 連結貸借対照表

EQD社の新規連結及びEQD社買収に伴う借入金増加により総資産・負債は増加。

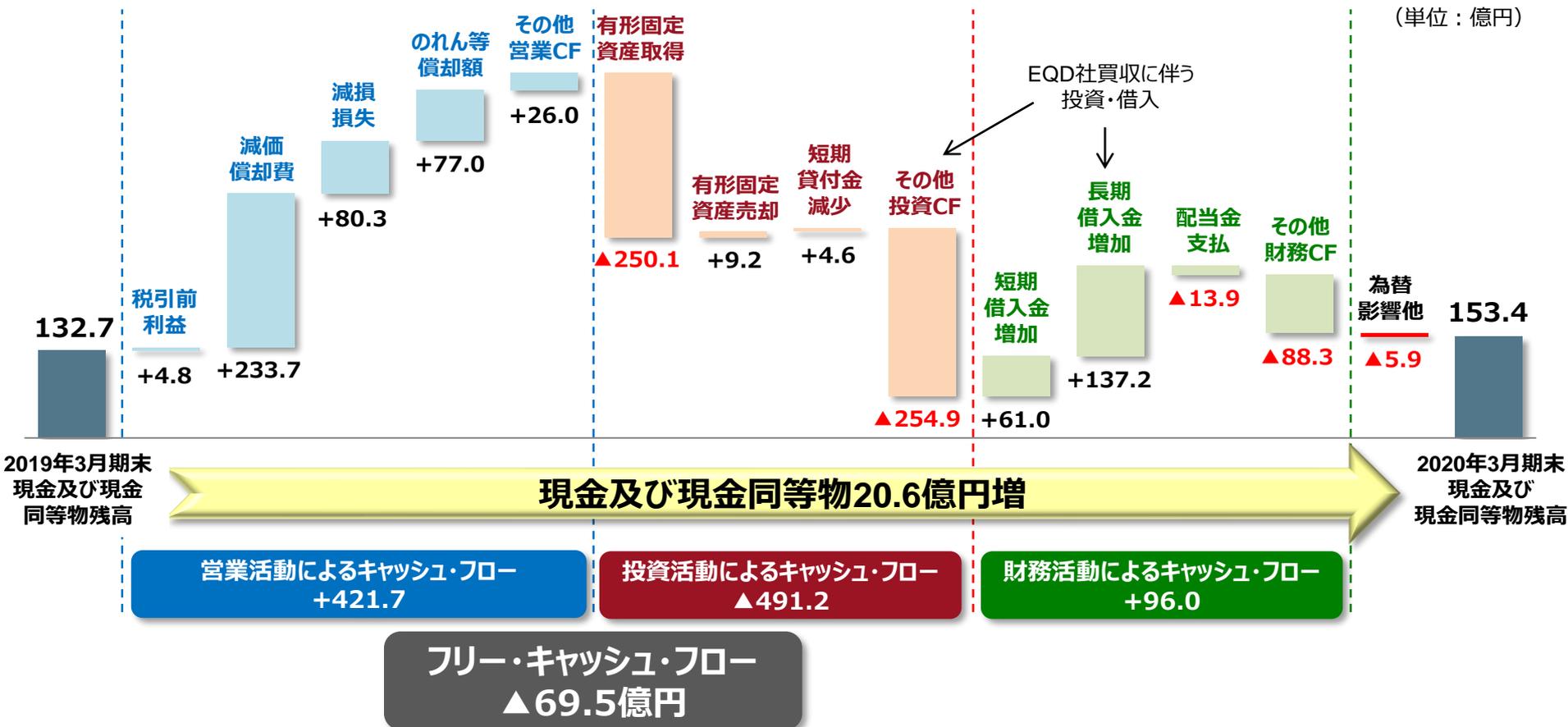
(単位：億円)



# 9. キャッシュフローの状況

1. 営業C/Fは+203億円の増加（前年同期219億円）。主な増加要因は、棚卸資産削減（+111億円）及びEQD新規連結等が寄与。
2. EQD社への投資（約2.5億\$）・買収費用及び、子会社売却等の特殊要因を除いた実力ベースのFCFは約170億円。

(単位：億円)



# 10. 2021年3月期通期業績見通し

1. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響の算定が困難であることから通期業績予想は未定。
2. 2020年度を最終年度とする4カ年の中期経営計画“Perfect Integration 2020”の計画達成実現は困難。

## 外部環境

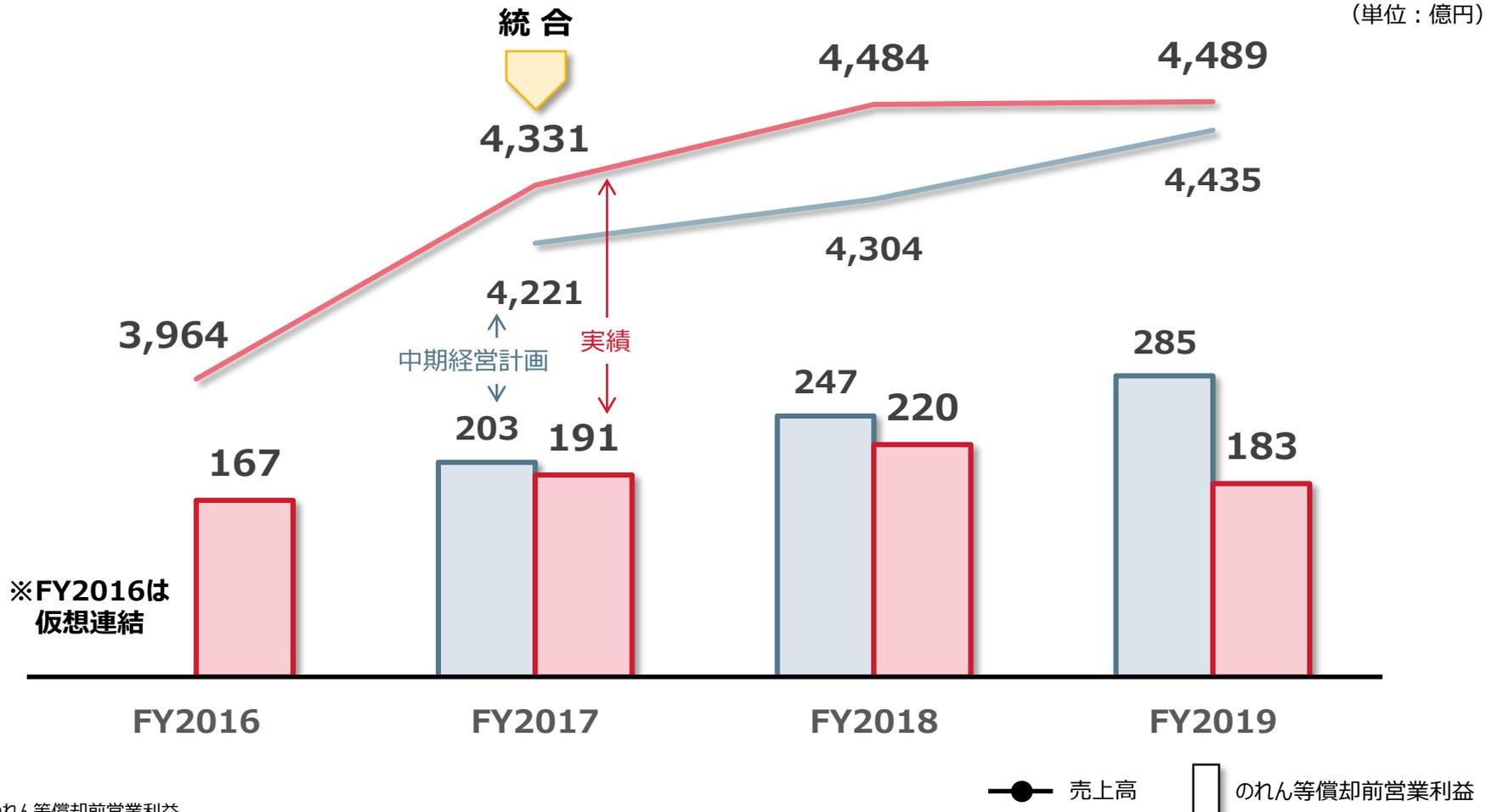
- ① 米中貿易摩擦による市場環境悪化
- ② 資材費の高止まり
- ③ 不透明な新型コロナウイルス感染症の収束時期
- ④ ロックダウン・外出自粛等による制約
- ⑤ 経済活動の再開タイミング不確定  
(各国政策動向等)
- ⑥ 全世界での景気後退リスク

## 当社見通し

- ① 2020年度の業績予想は開示が可能となった時点で速やかに公表
- ② 2021年度以降の新中期経営計画については、外部環境や市場動向を見極めながら、策定次第公表

# 11. 中期経営計画と実績比較 (売上・営業利益※) Logisnext

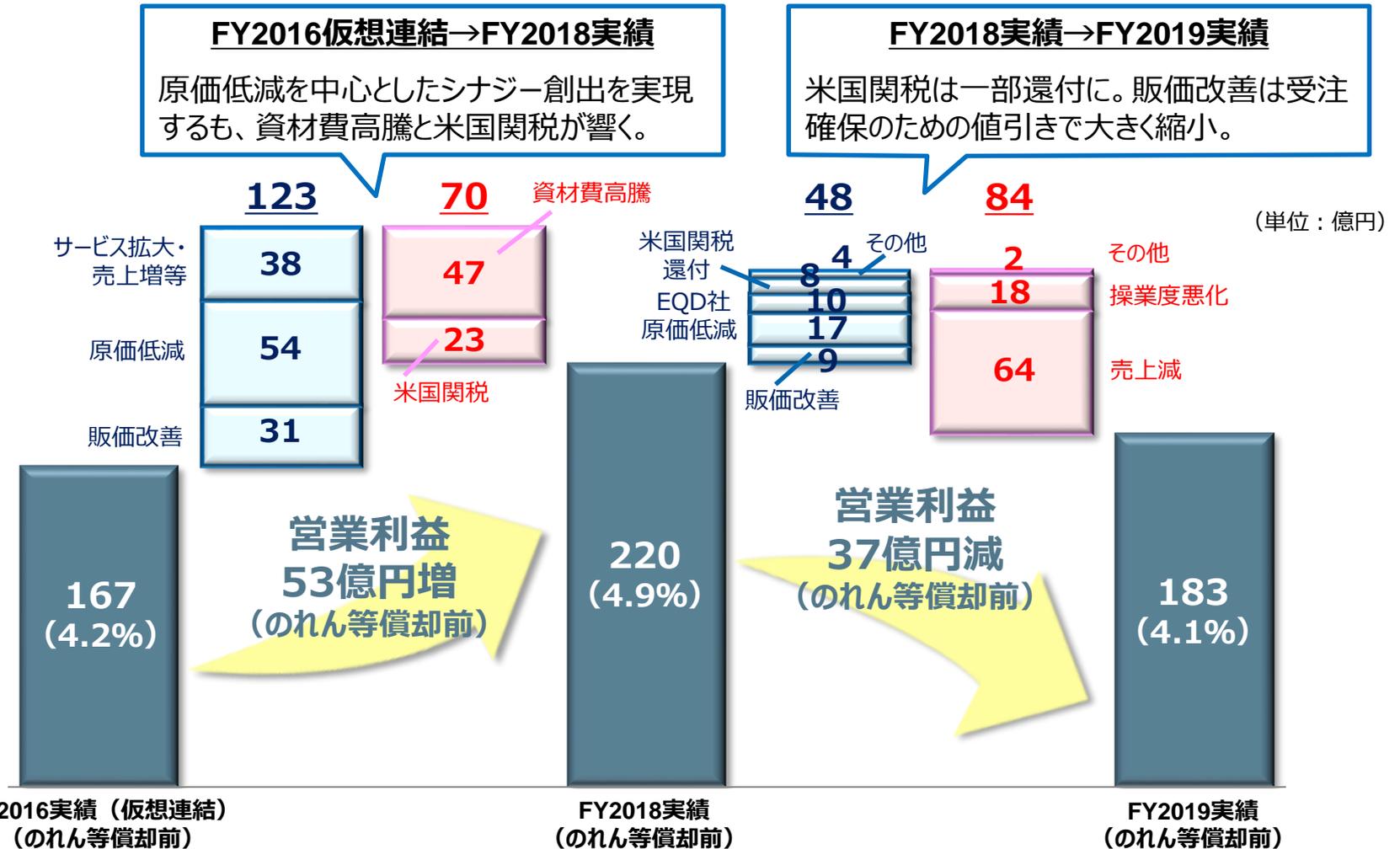
中期経営計画 (FY2017~FY2020) に対しEQD社新規連結もあり売上は過達  
 営業利益はUC社とのシナジー効果はほぼ想定通り刈り取りできたものの、資材費  
 高騰、米中貿易摩擦が響き営業利益 (※) は計画未達。



(※) のれん等償却前営業利益

# 12. 中期経営計画進捗状況

前期まではほぼ想定通りシナジー創出が進むも、米中貿易摩擦による米・中の市況悪化等が響き、売上減・操業悪化により収益大幅減。販価改善も縮小。

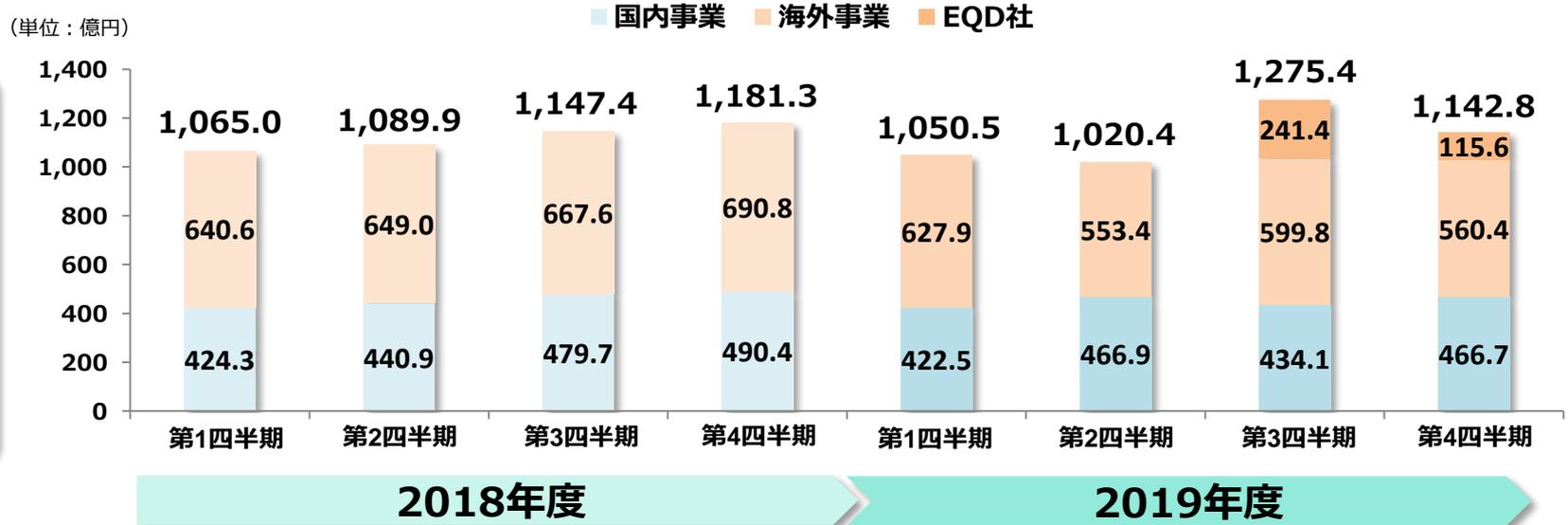


# 【参考資料】主な経営指標

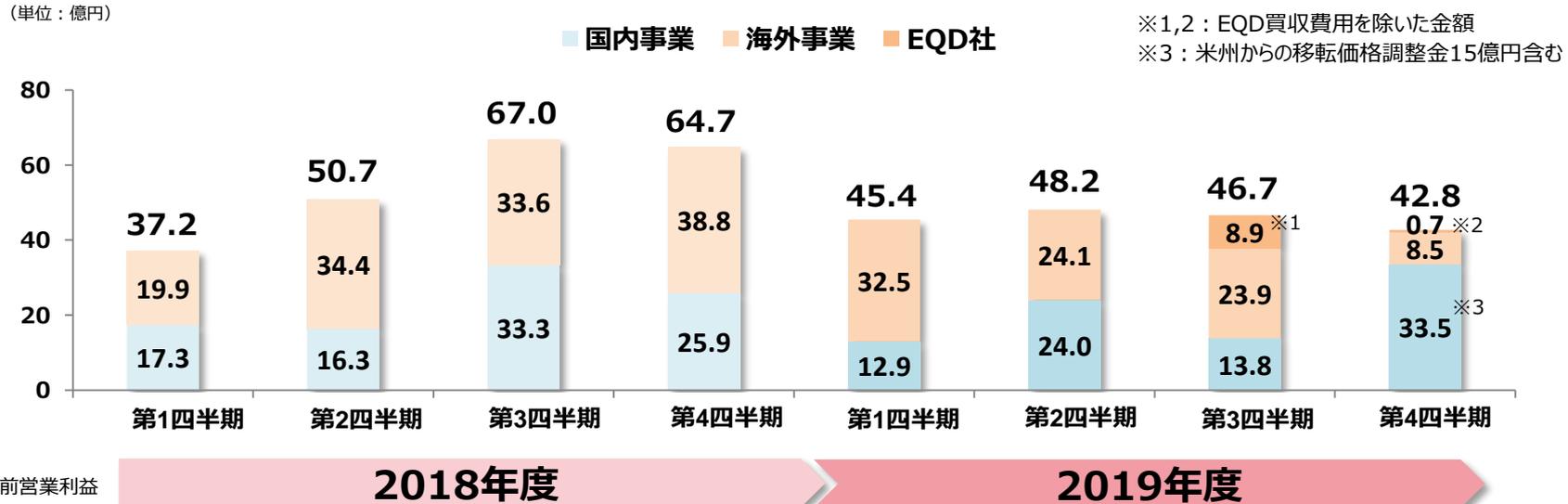
	指標	算式	2019年3月期		2020年3月期		コメント
				(のれん償却前)		(のれん償却前)	
総合	総資本利益率 (ROA)	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資本}}$	1.9%	(4.2%)	▲1.4%	(2.8%)	欧州、中国及びタイの子会社に係る減損損失を特別損失として計上したことで当期純損失となったため、前期より指数は悪化。
	自己資本利益率 (ROE)	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$	11.2%	(20.4%)	▲8.7%	(12.2%)	
収益性	売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$	2.9%	(4.9%)	1.9%	(4.1%)	米中貿易戦争、新型肺炎感染拡大による業績悪化が響き、前期より指数は悪化。
	売上高当期利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}$	1.6%	(3.5%)	▲1.2%	(2.5%)	
効率性	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	1.2回		1.2回		
	売上債権回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{売上債権}}$	5.8回		5.8回		
	棚卸資産回転率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{棚卸資産}}$	5.6回		5.5回		
安全性	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	18.0%		14.7%		利益剰余金の減少に伴い、自己資本比率は悪化。
	D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{株主資本}}$	2.5倍		3.3倍		
株主関連	1株あたり利益	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{発行済株式数}}$	66.48円		▲49.24円		株価： 2019年3月期末：1,205円 2020年3月期末：874円
	株価収益率 (PER)	$\frac{\text{株価}}{\text{1株あたり利益}}$	18.1倍		▲17.7倍		
	株価純資産倍率 (PBR)	$\frac{\text{株価}}{\text{1株あたり純資産}}$	1.9倍		1.7倍		

# 【参考資料】四半期推移

売上高



営業利益  
(※)

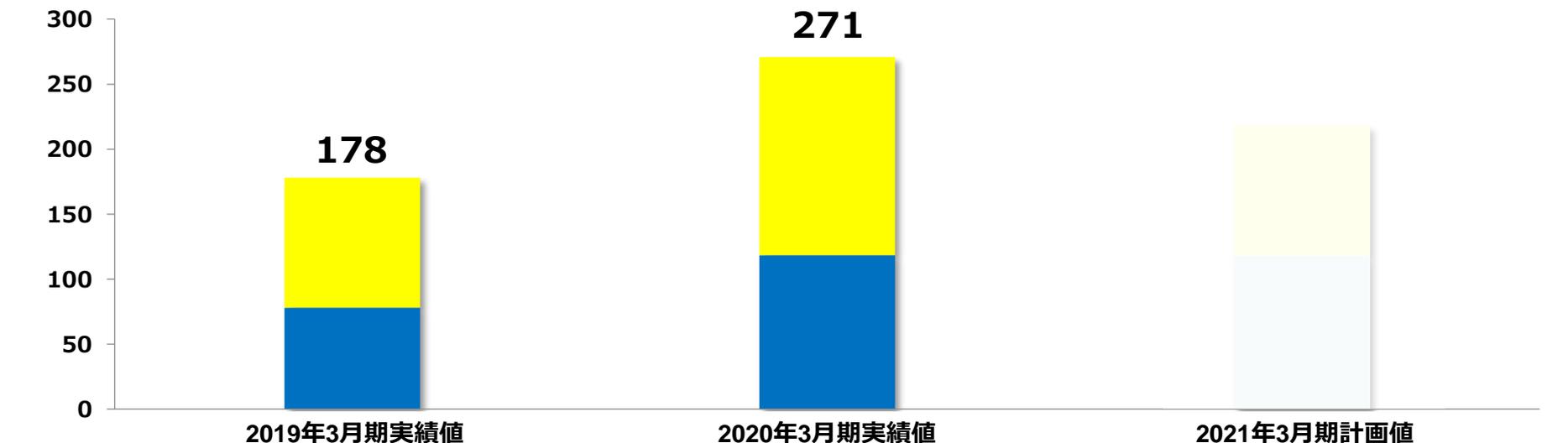


(※) のれん等償却前営業利益

# 【参考資料】設備投資／研究開発費

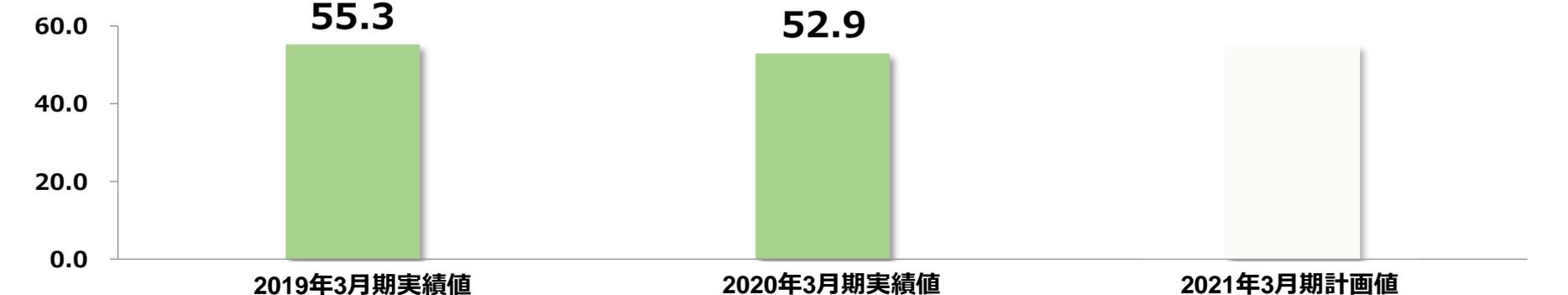
## ■ 設備投資額

(単位：億円)

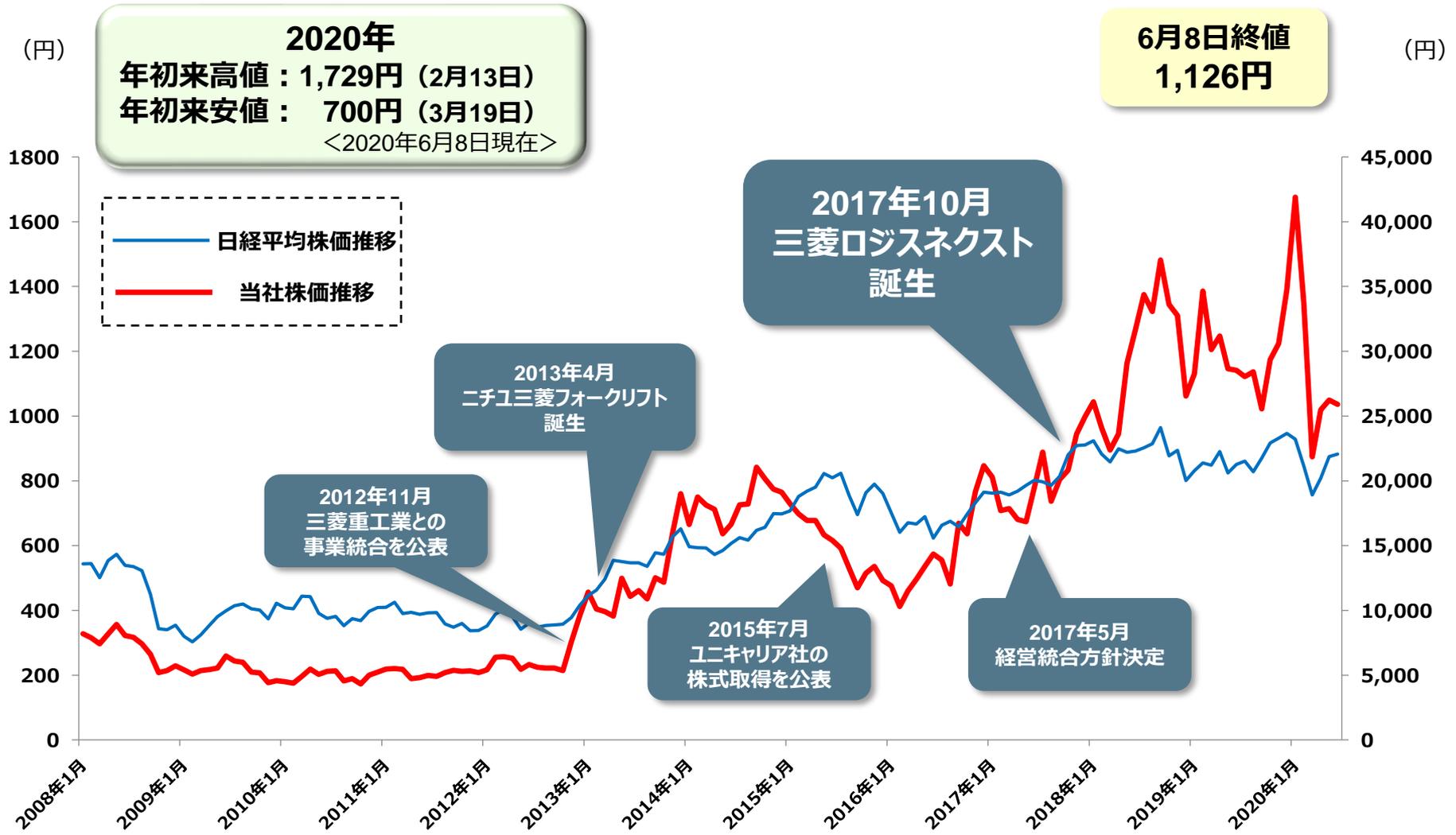


## ■ 研究開発費

(単位：億円)



# 【参考資料】株価の推移



# 2020年度経営方針

三菱ロジスネクスト株式会社  
代表取締役社長 御子神 隆

# 1. 社長メッセージ

就任以来、PMI活動・キャッシュフロー経営を推進するも、様々な要因で中計は残念ながら足踏み状態です。

目下は、米中問題に加え新型コロナで厳しい状態ですが、物流は社会の基盤であり、確実に拡大していきます。

当社は世界トップクラスの物流機器技術で解決策をお客様に届け、ご期待に応えることができると確信しています。

代表取締役社長 御子神 隆



このたび御子神の後を継ぎまして社長に就くことになりました久保でございます。

大変厳しい経営環境ではありますが、三菱ロジスネクストグループ一丸となって前を向いてこの苦境を乗り越え、更なる成長・発展を皆様にお見せできます様全力を尽くして参ります。

久保 隆

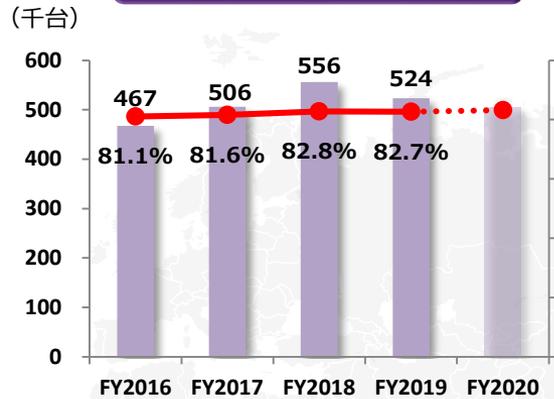
(6月25日付社長就任予定)



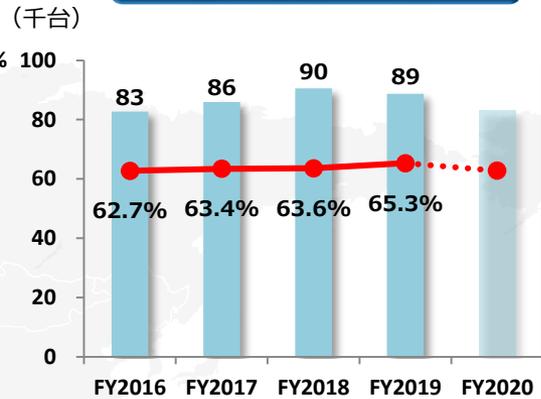
# 2. フォークリフト市場動向【出荷】

2019年度のフォークリフト市場は世界的な製造業の停滞による設備投資抑制から、出荷台数は前年比▲4.5%減の1,451千台に留まった。

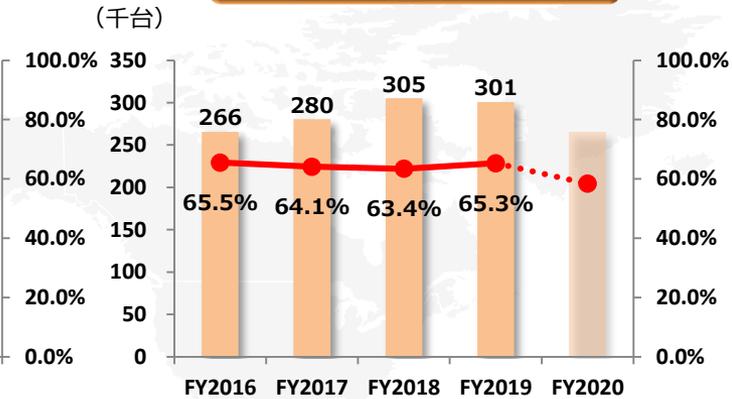
## 欧州 (中東・アフリカ含む)



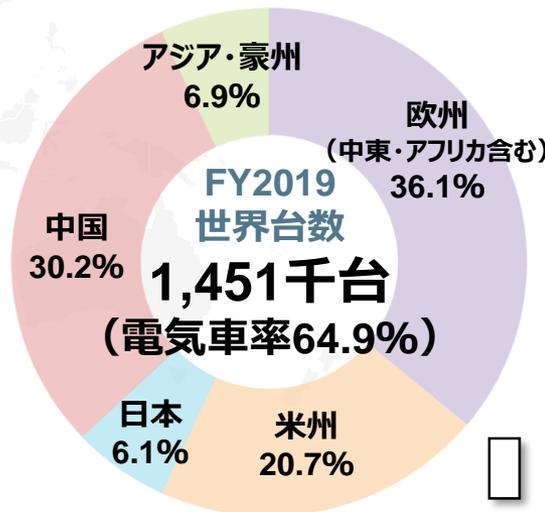
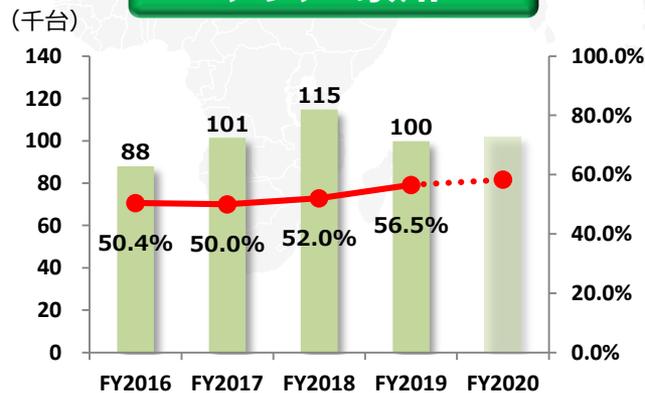
## 日本



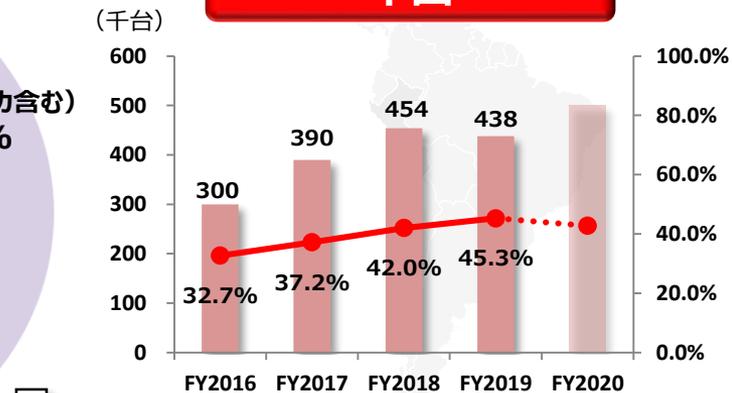
## 米州



## アジア・豪州



## 中国



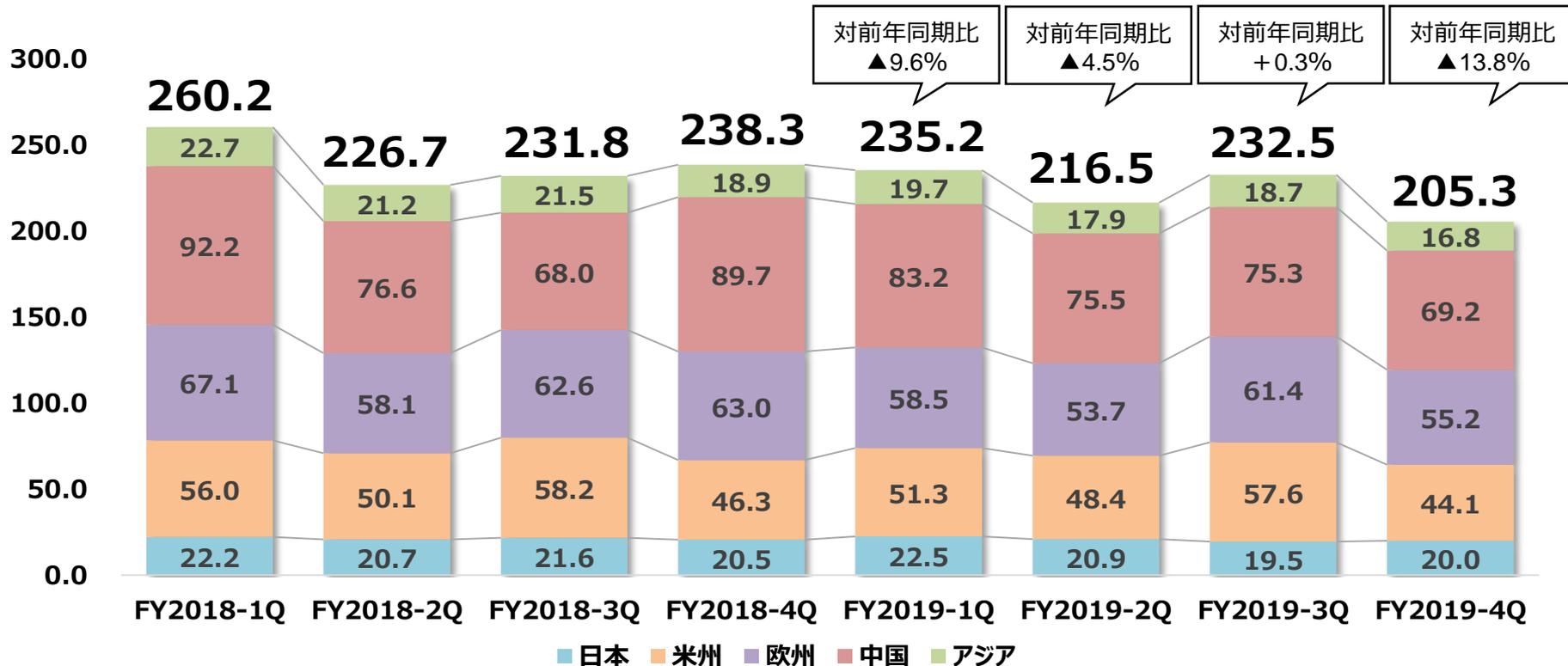
□ 市場台数  
● 電気車率

# 3. フォークリフト市場動向【受注】

1. 3Qは対前年で若干の持ち直しを見せたものの、新型コロナウイルス感染拡大が響き、4Qの受注は全地域で大幅に減少（対前年同期比▲13.8%）。
2. 4Qの対前年同期比では、日本・米州は比較的堅調であったが、中国は春節後のロックダウンが響き大幅減、欧州・アジアも活動自粛等の影響もあり二桁減に沈んだ。

## 受注台数数（ClassⅢ(※)除く）

(単位：千台)



※ClassⅢ：自走式電動小型リフト

## ■ 生産工場稼働状況

<p><b>日本</b></p> <p>拠点：京都・滋賀・埼玉・広島</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 大きな部品供給問題等もなく、通常通り稼働。</li><li>2. 但し、受注減少に伴い、操業度は悪化。</li></ol>
<p><b>米州</b></p> <p>拠点：MCFA (TX)・UCA (IL)</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. MCFAは生産調整で5月上旬に操業を停止。現在は通常通り。</li><li>2. UCAは5月下旬に工場の一部を約1週間閉鎖したが、6月に入って稼働を再開。現状は通常どおり。</li></ol>
<p><b>欧州</b></p> <p>拠点：MLSE (Sweden) MLFI (Finland) MLSP (Spain)</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. ロックダウンによる自宅待機命令、受注減対応のための生産調整により操業停止を実施。現在は通常通り稼働。</li><li>2. MLSP：3月下旬～4月中旬、5月中旬に操業停止。</li><li>3. MLFI：5月中旬～下旬に操業停止。</li></ol>
<p><b>中国</b></p> <p>拠点：MFD (大連)・NFS (上海) UCCA (合肥)</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 3月後半以降、大連・上海工場での操業停止、部品供給問題等もなく、通常通り稼働。</li><li>2. 但し、受注減の影響は大きい（欧州・アジア向けの輸出含む）。</li></ol>
<p><b>アジア</b></p> <p>拠点：LMT (タイ)</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 操業停止、部品供給問題等もなく、通常通り稼働。</li><li>2. ロックダウンにより販売拠点の操業に悪影響。</li></ol>

➤ 社長直下で緊急対策本部を立上げ、全世界で聖域なきコスト削減展開中

1. 徹底したコスト削減、固定費の在り方を含めた見直し

## 業務効率化

## 費用低減

### <働き方改革・IT化>

- ① 間接業務のロボティクス化
- ② 新システム導入で効率化
- ③ リモートワーク定着・継続
- ④ 電話・Web会議活用（出張抑制）

### <固定費の大胆な削減>

- ① 一時帰休・補助金利用
- ② 人員流動化
- ③ 調達・輸送コスト削減
- ④ 役員報酬一部返上

**市場環境変化に対応した経営管理を行い  
利益確保に努める**

## ■ 組織再編

### ➤ 開発・生産・販売の各機能のシナジー効果の醸成・強化

1. グループ子会社の再編を進め組織体制の最適化を図るとともに、資本・資産効率向上を追求し、重複機能や経営インフラの整理によるコストシナジーの実現及び、各社の機能強化の追求によるグループ総合力の最大化に努める。

日本	米州	欧州	アジア
2系列11社の国内直系販売会社を1系列9社に再編 (2020年10月1日予定)	北米の直販網(旧UC販社)をEQD社の傘下に再編成	2020年4月1日に欧州のグループ子会社を再編	タイ販売会社の統括・販売機能をシンガポールへ集約

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. お客様への販売・サービス体制を一元化</li> <li>2. 重複拠点・部門の効率化</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. EQD社のレンタル事業等ノウハウの横展開</li> <li>2. 販売部門の指揮命令系統の一本化</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本社管理機能・販売統括機能の集約</li> <li>2. 生産拠点の横串連携強化</li> <li>3. 重複拠点・部門の効率化</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア統括機能の集約</li> <li>2. 重複拠点・部門の効率化</li> </ol>
---	---	---	---

#### <EQD買収のメリット>

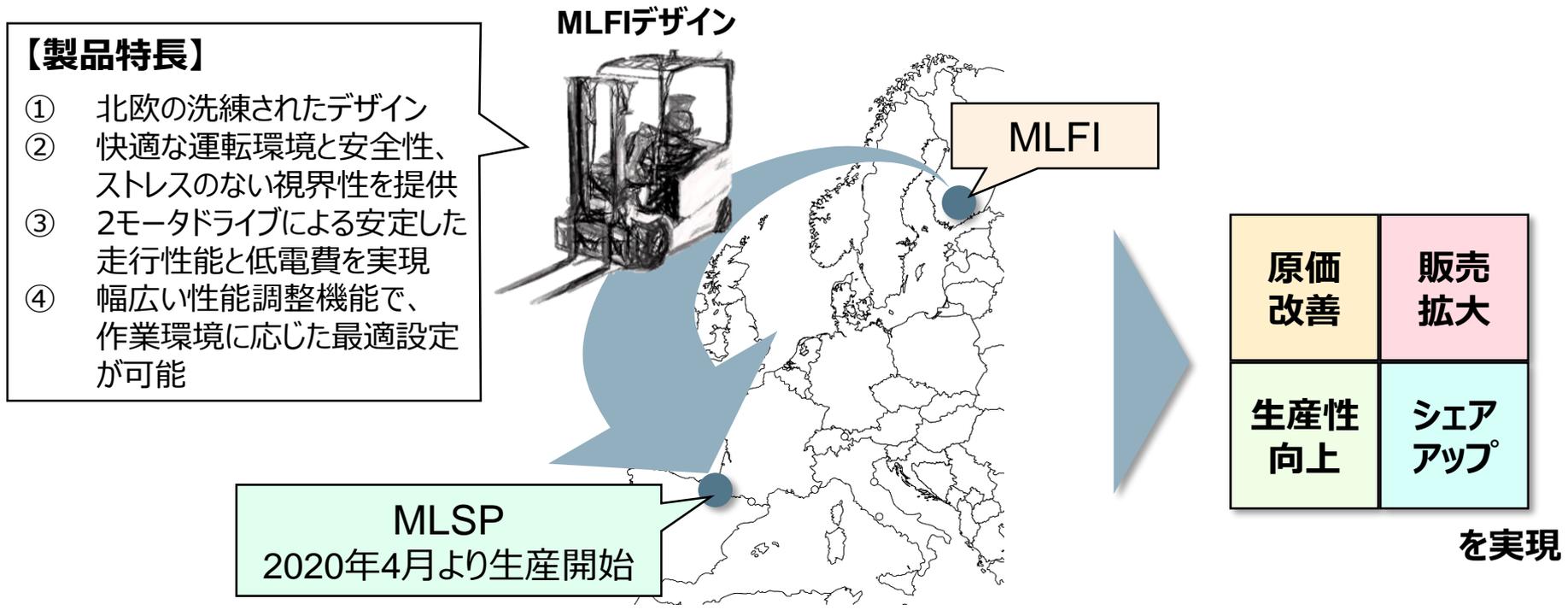
短期：収益力強化（サービス収益取込み、レンタル・中古車ビジネス拡大）、販社マネジメントの向上  
 長期：経営管理手法の水平展開、レンタル・中古車プラットフォームシステム共通化、販売施策強化

# 7. 開発・生産の最適リソース配分

## ■ MLFI設計のバッテリー車をMLSPで生産開始

### ➤ 電気車のさらなる需要増加に向け生産拠点最適化

1. MLFI（フィンランド）で設計・生産している2-3トンカウンターバッテリー車を、4月から欧州統一モデルとしてMLSP（スペイン）においても生産を開始。
2. 欧州会社統合のフラッグシップモデルとして、グローバルでの販売拡大を視野に入れる。



## ■UCAとBrain社の技術提携

### ➤ AI活用による製品価値の向上

1. 米国のUniCarriers Americas Corporation（UCA）は、ロボット産業向けAI企業のBrain Corp（Brain社）とAGV開発で技術提携。
2. UCAはこの提携で、商用自律型ロボット向けクラウド型オペレーティングシステム（BrainOS®）のライセンスを取得。  
小売店舗や倉庫向けのAGV開発に取り組む。
3. 今後も世界的に拡大している自動化ニーズに対応し、更なる事業拡大を目指す。

Brain社の概要	
社名	Brain Corp
所在地	10182 Telesis Court Suite 100 San Diego, CA
事業内容	ロボット産業向けのAIプラットフォームを設計・開発



Auto-D

# 9. 成長事業（物流ソリューション拡大）

## ■ AGV・AGFとラックの組み合わせ販売

### ➤ 社会の24/7を支える製品・サービスの展開

1. AGF・AGVとラック（駆動式水平流動棚・電動式移動ラックなど）を組み合わせた無人搬送保管システムを開発。コンベア搬送よりも、省スペースで作業の効率化を実現。
2. 今後も様々なソリューション技術で、お客様に必要とされる製品・サービスを拡大する。

### AGFとオートスルーラック （駆動式水平流動棚）



### 特型AGV



パン製造メーカー納入  
冷蔵キャビン搭載AGV

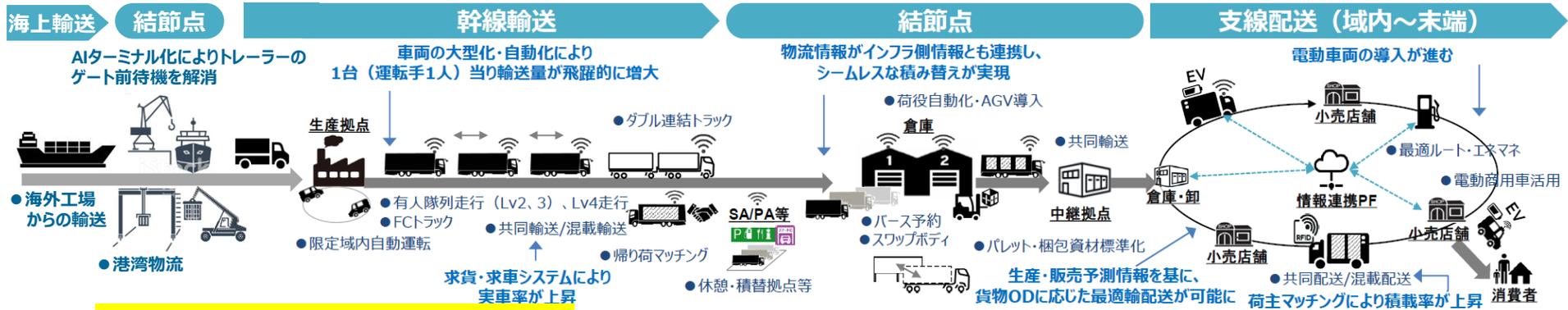


クリーンキャビン搭載AGV

# 10. 物流の将来像と当社の目指す姿

## 1. 物流MaaS(Mobility as a Service) 構想例

荷主・運送事業者・車両のデータ連携と物流機能の自動化の  
 合わせ技で最適物流を実現し、社会課題の解決および物流の付加価値向上を目指す



<経済産業省「物流MaaS勉強会」資料より抜粋>

## 2. 当社の目指す姿

将来の物流MaaS市場において、データと連携したソリューション技術で中核的存在となる



## 【参考資料】 会社概要

商 号	三菱ロジスネクスト株式会社 (Mitsubishi Logisnext Co., Ltd.)
本社所在地	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
設 立	1937年8月
代 表 者	代表取締役社長 御子神 隆
資 本 金	48億94百万円
事業内容	バッテリーフォークリフト、エンジンフォークリフト、 搬送用ロボット、自動倉庫、WMS等の物流システム商品、 土木建設機械、産業用エンジン、ミッション等の開発・設計・ 製造・販売
事 業 所	【国内】京都・滋賀 他 【海外】米国・欧州・中国・アジア 他
連結従業員数	約12,000名
年間生産能力	約110,000台

## 【参考資料】国内生産／販売拠点

生産拠点：5 直系販社：11

【三菱ロジスネクスト】

本社（京都）  
事業所（東京）

【直系販社11社】

- ①ロジスネクストユニキャリア
- ②ロジスネクスト北海道
- ③ロジスネクスト東北
- ④ロジスネクスト東京
- ⑤ロジスネクスト信越
- ⑥ロジスネクスト静岡
- ⑦ロジスネクスト中部
- ⑧ロジスネクスト近畿
- ⑨ロジスネクスト中国
- ⑩ロジスネクスト四国
- ⑪ロジスネクスト九州



京都本社／京都工場



滋賀工場



尾道工場  
(ユニキャリア  
ハンドリングシステムズ)



鴻巣工場  
(グローバル  
コンポーネント  
テクノロジー)



安土工場



# 【参考資料】 主な海外生産／販売拠点



## 新型モデルの発売

- i. 統合後初の新型モデル「ALESIS」を2019年11月に発売。それぞれの強みを結集し、4機種を1機種に統合。
- ii. 今後も機種統合を進め、生産効率を向上させるとともに市場プレゼンスの拡大を目指す。



## 販売事業の強化

- i. 米国の物流機器販売代理店、EQD社の全株式を取得し、北米の直販会社2社（DEC/SCMH）をEQD社の傘下へと再編成。
- ii. EQD社の持つアフターセールスやレンタル事業ノウハウを水平展開し、収益性の向上を追求する。



EQD社

## 経営資源の選択と集中

- i. 巻取機事業（子会社ニチュマシナリー株式会社）を（株）日本製鋼所に譲渡。
- ii. さらなる物流機器ビジネスへのリソースの集中を実現。



2軸ロータリー巻取機

# 【参考資料】物流機器の製品力強化

## ■ 4月1日より新実験施設「技術開発センター」稼働開始

### ➤ 開発機能の強化

- i. 新川崎・京都・滋賀の3拠点それぞれあった実験施設を滋賀工場内に集約。
- ii. 技術本部をモノづくり部門の中核である滋賀工場内に移転することで「製品品質の向上」「業務効率の向上」「開発リードタイム短縮」「成長分野へ投資強化」を図る。

技術開発センター			
	実験棟	実験棟	屋外 テストコース
所在地	滋賀県近江八幡市長光寺町574-1		
主な 設備	台上試験設備 i 車両整備場 ii マスト耐久試験室 iii 油圧試験室 iv 動力装置試験室 等	屋内試験場と事務所 i 屋内試験場 ii デザインラボ iii 無響音室 iv 事務所 等	直線路 約350m (他に旋回路、 坂路等を併設)

技術開発センター外観



## 注意事項

- 本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予測に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。
- 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予測と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
- 業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保障するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

### 本資料に関するお問い合わせ

三菱ロジスネクスト株式会社 財務企画部企画課 苅屋・柏木

〒617-8585 京都府長岡京市東神足2-1-1

TEL : 075-956-8610 FAX : 075-951-4038

URL : [www.logisnext.com](http://www.logisnext.com)

# Logisnext

三菱ロジスネクスト株式会社